様式Ⅰ-①

橿原市新沢千塚古墳群公園管理運営事業

事業者募集　応募書類

令和　　年　　月　　日

　　橿原市長　殿

（応募者）　※1

所　在　地

法　人　名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

橿原市新沢千塚古墳群公園管理運営事業に係る事業者募集について、応募書類を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者の名称　※1 |  |
| 代表団体の名称　※2 |  |

※1　応募者が単独の法人である場合は、法人名称を記載してください。

応募者がグループである場合は、グループの名称を記載してください。

※2　応募者がグループである場合のみ記載してください。

様式Ⅰ-②

**応募書類目次**

応　募　者 ：

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　　目 | 記載ページ |
| （例）応募者の概要（様式Ⅰ-③） | P.1 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

様式Ⅰ-③

|  |  |
| --- | --- |
| **応　募　者　の　概　要** | |
| 応募者の名称　※1 |  |
| 応募の形態　※3 | （ 　単独の法人による応募　・　グループによる応募　 ） |
| 代表団体の名称　※3 |  |
| 連絡先・部署名 |  |
| （役職名）担当者名 |  |
| メールアドレス |  |

※1　応募者が単独の法人である場合は、法人の名称を記載してください。

応募者がグループである場合は、グループの名称を記載してください。

※2　いずれかに　　　　　　　　をつけてください。

※3　応募者がグループである場合のみ記載してください。

以下は、応募者がグループの場合のみ記載してください。

※複数の法人がグループを構成して応募する場合は、それぞれの法人について、構成団体の種別、事業分担、リスク分担等について記入してください。（欄が不足する場合は適宜、追加してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称 | 事業分担・リスク分担等 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

様式Ⅰ-④

※グループで応募する場合は、本様式を提出してください。

委　任　状

令和　　年　　月　　日

　　橿原市長　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成団体1 | 法人の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 構成団体2 | 法人の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 構成団体3 | 法人の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

※構成団体の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

私たちは、下記の法人を応募者の代表団体とし、橿原市新沢千塚古墳群公園管理運営事業

事業者募集への応募等に関し、次のとおり権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受　任　者  （代表団体） | 法人の名称 |  | 代表団体（代理人）  応募書類等使用印鑑 |
| 所在地 |  |  |
| 代表者名 |  |
| 代理人 | 氏名 | 印 | |
| 委任事項 | １．橿原市新沢千塚古墳群公園管理運営事業事業者募集への応募について(応募資格・欠格事項に関する誓約を含む)  ２．提案書の提出について（辞退する場合の辞退届の提出を含む） | | |

様式Ⅰ-⑤

|  |  |
| --- | --- |
| **法　人　の　概　要** | |
| 名　　　　　　　称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号  FAX番号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 従業員数（総人数） |  |
| 資本金 | （令和　　年　　月　　日現在） |
| 売上高 | （令和　　年度実績） |
| 沿革 |  |
| 主たる業務の内容 |  |
| 主な実績 |  |

※応募者がグループである場合は、構成団体ごとに作成してください。

様式Ⅰ-⑥

※募集要項第1章１．(3)「2)応募者の応募資格等」を満たすことを確認のうえ記載してください。

応募者の資格確認

資格要件１

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 応募者がグループである場合の補足 |
| 指定管理業務を行うにあたり、安全かつ安定的に管理運営する経験及び能力を有すること | 指定管理業務の全部又は一部を担う構成団体を対象とし、その分担内容に応じた範囲で満たすこと |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①該当する法人  の名称　※1 | ②確認  ※2 | ③該当箇所  ※3 | ④備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※1　グループで応募する場合は、当該の資格要件に該当する構成団体を記載してください。

※2　①の法人が資格要件を満たすことが応募書類で証することができることを確認のうえ○印を記入してください。

※3　資格を満たすことを確認できる、応募書類の該当箇所について、頁数を記載してください。他の様式等で確認できる箇所がない場合は、別途、確認のための資料を本様式に添付してください。

※資格要件２以降についても本注記を準用します。

資格要件２

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 応募者がグループである場合の補足 |
| 本公募応募者が提案する民間施設と、同種・同規模以上の施設（公園内の施設に限らない）の管理運営実績を有すること | 民間施設の設置管理の全部又は一部を担う者は、その分担内容に応じた範囲で満たすこと |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①該当する法人  の名称 | ②確認 | ③該当箇所 | ④備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

資格要件３

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 応募者がグループである場合の補足 |
| 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所として登録された者であること | 本事業において、建築物の設計及び監理業務を実施する構成団体のうち、少なくとも１者は満たすこと |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①該当する法人  の名称 | ②確認 | ③該当箇所 | ④備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

資格要件４

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 応募者がグループである場合の補足 |
| 過去10年以内に公園又はそれに類する空間の建設工事実績を備えること | 本事業において、建設業務を実施する法人のうち、少なくとも１者は満たすこと |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①該当する法人  の名称 | ②確認 | ③該当箇所 | ④備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

資格要件５

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 応募者がグループである場合の補足 |
| 本件施設の管理運営を行うにあたり、法令等の規定により必要な官公署の免許・許認可等を受けていること | 全ての構成団体が、その分担内容に応じた範囲で満たすこと |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①該当する法人  の名称 | ②確認 | ③該当箇所 | ④備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

資格要件６

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 応募者がグループである場合の補足 |
| 国税及び地方税を滞納していないこと | 全ての構成団体が満たすこと |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①該当する法人  の名称 | ②確認 | ③該当箇所 | ④備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

資格要件７

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 応募者がグループである場合の補足 |
| 応募者の欠格事項の全てに該当しないこと  ※募集要項第1章１．「(4) 欠格事項」に示す | 全ての構成団体が満たすこと |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①該当する法人  の名称 | ②確認 | ③該当箇所 | ④備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※③該当箇所については、①の法人による「欠格事項に該当しない宣誓書」の頁数を記載してください。

様式Ⅰ-⑦

欠格事項に該当しない宣誓書

令和　　年　　月　　日

　（申請先）

　　橿原市長

（申請者）

所　在　地

法　人　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　橿原市新沢千塚古墳群公園施設等管理運営事業への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

1. 国税及び地方税を滞納していること
2. 本件施設の管理運営を行うにあたり、法令等の規定により必要な官公署の免許・許認可等を受けていない者
3. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定により、本市における一般競争入札又は指名競争入札の参加を制限されている者
4. 橿原市入札参加資格停止要綱に基づく入札参加資格停止の措置を受けている者
5. 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てをしている者、及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者
6. 代表者、役員又はその使用人が刑法第96条の3又は第198条に違反する容疑があったとして逮捕若しくは送検され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された日から2年を経過しない者
7. 法人又は代表者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条又は第8条第1項第1号に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から2年を経過しない者

８　橿原市暴力団排除条例及び橿原市契約における暴力団排除に関する要綱に基づき、次の（ア）から（オ）の事項のいずれかに該当する法人

（ア）役員等が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる。

（イ）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる。

（ウ）役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる。

（エ）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる。

（オ）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる。

９　本事業候補者選定を行う選定委員が属している団体

様式Ⅰ-⑧

共同事業体協定書

（目的）

第１条 当共同事業体は，次の各号の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）橿原市新沢千塚古墳群公園管理運営事業

（２）前号に附帯する事業

（名称）

第２条 当共同事業体は，××共同事業体（以下「当事業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 当事業体は，事務所を　　　　　　　　に置く。

（成立，解散の時期及び存続期間）

第４条 当事業体は，令和 年 月 日に成立し，本事業の期間終了後３か月を経過するまでの間は，解散することができない。

２ 本事業の事業候補者に選定されなかったときは，当事業体は，前項の規定にかかわらず，事業候補者に選定されなかった日に解散するものとする。

（構成団体の住所及び名称）

第５条 当事業体の構成団体は，次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 橿原市○○町１丁目１番１号 | □□株式会社 |
| 橿原市○○町１丁目１番１号 | □□株式会社 |
| 橿原市○○町１丁目１番１号 | □□株式会社 |
| 橿原市○○町１丁目１番１号 | □□株式会社 |
| 橿原市○○町１丁目１番１号 | □□株式会社 |

（代表団体）

第６条 当事業体の代表団体は，□□株式会社とする。

（代表団体の権限）

第７条 当事業体の代表団体は，橿原市新沢千塚古墳群公園管理運営事業に関し，当事業体を代表して，橿原市及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって指定管理料の請求，受領、使用料の支払い及び当事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（運営委員会）

第８条 当事業体は構成団体全員を持って少なくとも年１回運営委員会を開き，事業の執行に当たるものとする。

２ 運営委員会の議事は，多数決により決する。

（構成団体の職務分担及び責任）

第９条 構成団体は，第１条の事業の履行に関し，別記の職務分担表に基づき職務を分担するとともに，当事業体に連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第10条 当事業体の取引金融機関は，○○銀行〇〇支店とし，共同事業体の名称を冠した代表団体の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第11条 当事業体は，事業年度毎に決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第12条 決算の結果利益を生じた場合には，あらかじめ構成団体間で定めた割合により構成団体に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第13条 決算の結果欠損金を生じた場合には，あらかじめ構成団体間で定めた割合により構成団体が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第14条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（事業中における構成団体の脱退等に対する措置）

第15条 構成団体は，橿原市及び構成団体全員の承認がなければ，当事業体が事業を完了する日までは脱退することができない。

1. 構成団体のうち事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては，残存構成団体が当事業体に共同連帯して事業を執行する。
2. 決算の結果利益を生じた場合において，脱退構成団体には利益の配当は行わない。

（構成団体の除名）

第15条の２ 構成団体のいずれかが，事業途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては，他の構成団体全員及び橿原市の承認により当該構成団体を除名することができるものとする。

1. 前項の場合において，除名した構成団体に対してその旨を通知しなければならない。
2. 第１項の規定により構成団体が除名された場合においては，前条第２項及び第３項を準用するものとする。

（事業中における構成団体の破産又は解散に対する処置）

第16条 構成団体のうちいずれかが事業途中において破産又は解散した場合においては，第15条第２項及び第３項の規定を準用するものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第17条 当事業体が解散した後においても，当該事業につき瑕疵があったときは，各構成団体は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めない事項）

第18条 この協定書に定めのない事項については，運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり協定を締結したので，その証拠としてこの協定書 通を作成し，各通に構成団体が記名押印の上，各自１通を保有するものとする。

令和 年 月 日

住 所

名 称

代表者

住 所

名 称

代表者

住 所

名 称

代表者

住 所

名 称

代表者

様式Ⅰ-⑨

※グループで応募する場合は、本様式を提出してください。

共同事業体連絡一覧

共同事業体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　.

〔代表団体〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属法人 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

〔構成団体１　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属法人 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

〔構成団体２　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属法人 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

※構成団体の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

様式Ⅰ-⑩

**受　　付　　表**

受付担当　：　橿原市　まちづくり部　緑地景観課

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 書　類　名 | 照合 |  | 書　類　名 | 照合 |
| ① | 応募書類表紙 |  | ⑮ | 指定管理者申請書　表紙 |  |
| ② | 応募書類目次 |  | ⑯ | 橿原市指定管理者指定申請書 |  |
| ③ | 応募者の概要 |  | ⑰ | 事業計画書 |  |
| ④ | 委任状 |  | ⑱ | 収支予算書 |  |
| ⑤ | 法人の概要 |  | ⑲ | 事業見込額算定書 |  |
| ⑥ | 前事業年度の貸借対照表及び財産目録 |  | ⑳ | 収支見込額積算内訳書 |  |
| ⑦ | 納税証明書 |  | ㉑ | 共通事項に係る提案書 |  |
| ⑧ | 定款又は寄付行為の写し及び登記事項証明書 |  | ㉒ | 管理運営業務に係る提案書 |  |
| ⑨ | 印鑑証明書 |  | ㉓ | 公募設置等計画　表紙 |  |
| ⑩ | 応募者の資格確認 |  | ㉔ | 設置計画提案書 |  |
| ⑪ | 欠格事項に該当しない宣誓書 |  | ㉕ | 資金調達計画 |  |
| ⑫ | 共同事業体協定書 |  | ㉖ | 事業収支計画 |  |
| ⑬ | 共同事業体連絡一覧 |  | ㉗ | データCD |  |
| ⑭ | 受付表 |  | ㉘ | 選定結果通知用封筒 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受付番号 | |  | | | | |  | | | | | | | | | |
|  | 応募者の名称 | |  | | | | | | | | | | | | | |
| 代表団体の名称 | |  | | | | | | | | | | | | | |
| 所　在　地 | |  | 〒 |  |  | |  | － |  | |  |  |  | |  |
|  | | | | | | | | | | | | | |
| 担当部署名 | |  | | | | | | | | | | | | | |
| 担当者役職名　氏名 | |  | | | | | | | | | | | | | |
| 電 話 番 号 | |  | | | | | | | | FAX番号 | | | |  | |
| メールアドレス | |  | | | | | | | | | | | | | |

「受付票」は太枠内のみ記入してください。